

活用目的				地域課題キーワード	分析者			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策の検討	効果の検証	【農林水産業】稼ぐ力の向上、高付加価値化、作業効率化	教育機関	地方公共団体	研究機関	民間企業・団体
○	○	○						○

RESAS、V-RESAS 活用目的 青森県においてRESAS×金融データでアグリビジネス分野の稼ぐ力の向上のための施策を立案する。

分析内容

- 生産額や就業人口に占める割合が全国平均を上回っている。付加価値額や従業者数の割合は、県の全産業の約4分の1を占め、東北6県で比較しても高い。青森県では「農業」が基幹産業の一つと言える。
- 農産品目の中では、「畜産」の産出額が最も高く、そのうち「豚」が最も高い一方で、「肉用牛」が近年顕著に伸びている。
- 2014年度と2016年度の人件費の増加率を比較すると、「肉用牛」34.8%、「養豚」23.8%、「鶏卵」24.1%、「ブロイラー」20.9%であり、特に「肉用牛」において人材への投資が行われている。同様に付加価値額の増加率を比較すると、「肉用牛」92.2%、「養豚」10.7%、「鶏卵」42.2%、「ブロイラー」35.8%であり、特に「肉用牛」において高付加価値化が図られている。
- 「養豚」は近年、売上高、経常利益、付加価値額ともに増加傾向にあり、「ブロイラー」、「鶏卵」ともに、減価償却費、経常利益、付加価値額が増加傾向にあることから、高収益体制の構築により事業規模が拡大している。
- 売上高に占める付加価値額割合は、「ブロイラー」が全国平均より高いが、「肉用牛」、「養豚」、「鶏卵」は全国平均より低い。

課題

- 【肉用牛】人手に依存した生産体制にあり、作業の負担軽減、効率化が必要である。また、生産物の高付加価値化が進みつつあるも、全国平均より低く、改善が必要である。
- 【養豚、鶏卵】高収益体制の構築により順調に事業が拡大している一方で、付加価値額の割合が全国平均より低く改善が必要である。
- 【ブロイラー】高収益体制の構築により順調に事業が拡大しており、付加価値額の割合も全国平均より高い。生産物の競争力強化により更なる付加価値額の増加が見込まれる。

戦略・施策

- AI・IoT・ロボット等の活用による作業の効率化や、畜産物の差別化を図る。
- 付加価値の向上に取り組む事業者の皆様へ、政府が実施している各種施策の活用のご提案・サポートを行う。

取組結果

- スマート農業ソリューションの提供を青森県にて機動的に展開するため、株式会社オプティムとともにスマート農業地域商社「株式会社オプティムアグリ・みちのく」を2019年1月に設立し、現在2生産農家と連携（同社ソリューションメニューを提供）している。

青森県内事業所と全国事業所の財務分析の比較

※全国平均より数値(%)が低い指標を青字、高い指標を赤字で表記

	肉用牛						養豚					
	2014年		2015年		2016年		2014年		2015年		2016年	
	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行
① 付加価値額に占める人件費割合	42.8	57.3	29.7	40.1	26.2	40.2	45.7	36.2	46.5	37.5	45.7	40.5
② 付加価値額に占める減価償却費割合	26.3	15.3	18.9	22.8	16.4	29.7	22.9	23.5	23.7	28.6	22.1	25.5
③ 売上高に占める付加価値額割合	13.9	10.6	18.2	13.6	21.5	15.1	26.1	16.9	26.5	16.7	28.3	19.0

・人件費割合が高い
・付加価値額割合が低い

	ブロイラー						鶏卵					
	2014年		2015年		2016年		2014年		2015年		2016年	
	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行	全国	みちのく銀行
① 付加価値額に占める人件費割合	57.5	49.8	53.3	42.6	56.2	44.3	59.6	49.2	49.4	41.3	47.4	42.9
② 付加価値額に占める減価償却費割合	13.7	21.1	12.0	28.3	11.4	24.5	24.6	21.7	20.6	29.6	21.9	24.4
③ 売上高に占める付加価値額割合	17.9	18.4	18.4	23.0	18.6	24.5	18.9	17.6	22.4	22.6	25.0	24.5

付加価値額割合が低い

施策アイデア

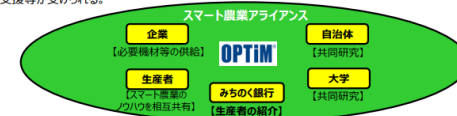
4-1. 当行がご提案するソリューションメニュー①

- AI・IoT・ロボット等の活用による作業の効率化や、畜産物の差別化を図ります。

- 当行では、株式会社オプティムと「金融 × 農業 × IT 戦略的包括提携」を東北の地域金融機関で初めて締結し、同社の提供する「スマート農業アライアンス」に参画しています。
- AI・IoT・ロボット等の最先端技術を活用した農産物の収量管理等を行うことで、作業負担の軽減を図ります。併せて、GAP取得による品質向上も目指します。

<スマート農業アライアンスとは？>

「スマート農業」を実現しようとする生産者や企業、金融機関、自治体、大学等が参画するアライアンス。株式会社オプティムが運用している「スマート農業プロジェクト」に参加することにより、ドローンやAI技術などの無償提供、生産者と企業のマッチング支援等が受けられる。



株式会社オプティム OPTIM
本社：東京（東証一部上場）
設立：2000年6月

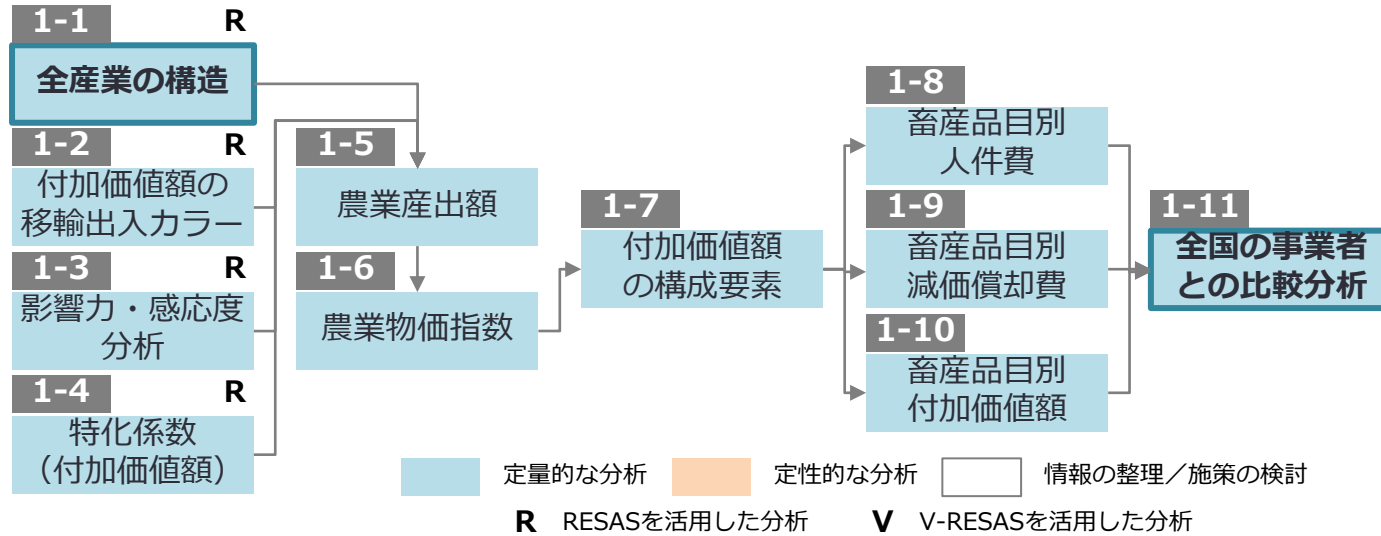
< 当行の参画実績（県内3社） >

参画事業者	連携内容
有限会社サンモルワイラー	・ 農作業記録・GAP取得支援サービス ・ 農場情報管理サービス
株式会社アグリーハート	・ 農作業記録・GAP取得支援サービス
株式会社松山ハーブ農園	・ 農作業記録・GAP取得支援サービス

青森県のアグリビジネス ～「稼ぐ力」向上の取組みについて～ 株式会社みちのく銀行

活用目的				地域課題キーワード	分析者			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策の検討	効果の検証		教育機関	地方公共団体	研究機関	民間企業・団体
○	○	○		【農林水産業】稼ぐ力の向上、高付加価値化、作業効率化				○

利用データ・メニュー
【地域経済循環】生産分析、【全産業】全産業の構造、稼ぐ力分析

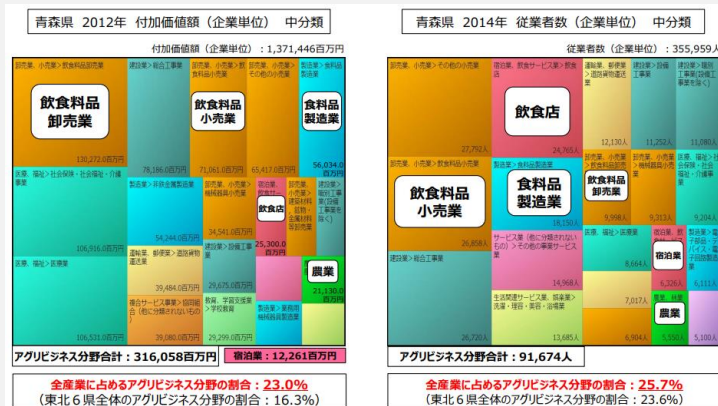


- 産業の構造、移輸出入収支額、影響力・感応度分析、特化係数を分析することで産業全体の活性化において農業が重要であることを把握した。
- 農業の中でも特に畜産では産出額が高く、伸びていることから成長が期待できると予測した。
- 畜産に着目して財務分析を行い、全国の事業者とも比較することで経営課題を抽出した。

1-1 R
全産業の構造

飲食料品卸売業、飲食料品小売業、食料品製造業、飲食店、宿泊業、農業をアグリビジネス分野の業種と捉え、同業種の合計の構成割合を東北6県と比較することで当該分野が基幹産業であることが分かった。

全産業の構造（付加価値額、従業者数）



【出典】株式会社みちのく銀行「青森県のアグリビジネス～「稼ぐ力」向上の取組みについて～」

1-11
全国の事業者との比較分析

付加価値額に占める人件費割合、付加価値額に占める減価償却費割合、売上高に占める付加価値額割合、それぞれを4つの畜産品目別に全国と比較して分析することで課題を抽出した。

青森県内事業所と全国事業所の財務分析の比較

	肉用牛						養豚					
	2014年		2015年		2016年		2014年		2015年		2016年	
	全国	みずのく銀行	全国	みずのく銀行	全国	みずのく銀行	全国	みずのく銀行	全国	みずのく銀行	全国	みずのく銀行
① 付加価値額に占める人件費割合	42.8	57.3	29.7	40.1	26.2	40.2	45.7	36.2	46.5	37.5	45.7	40.5
② 付加価値額に占める減価償却費割合	26.3	15.3	18.9	22.8	16.4	29.7	22.9	23.5	23.7	28.6	22.1	25.5
③ 売上高に占める付加価値額割合	13.9	10.6	18.2	13.6	21.5	15.1	26.1	16.9	26.5	16.7	28.3	19.0

※全国平均よりも数値（%）が低い指標を青字、高い指標を赤字で表記

・人件費割合が高い
・付加価値額割合が低い

付加価値額割合が低い

【出典】株式会社みちのく銀行「青森県のアグリビジネス～「稼ぐ力」向上の取組みについて～」

2-1
ソリューション
メニューの検討

- データ分析によって抽出した経営課題を解決するソリューションメニューを検討した。

■ 定量的な分析 ■ 定性的な分析 □ 情報の整理/施策の検討

R RESASを活用した分析 V V-RESASを活用した分析

2-1
ソリューション
メニューの検討

データ分析によって抽出した経営課題の中で、作業の効率化や付加価値向上に資するソリューションメニューを検討し、提案した。

ソリューションメニュー（AI・IoT等の活用）

4-1. 当行がご提案するソリューションメニュー①

- AI・IoT・ロボット等の活用による作業の効率化や、畜産物の差別化を図ります。
- 当行では、株式会社オプティムと「金融 × 農業 × IT 戦略的包括提携」を東北の地域金融機関で初めて締結し、同社の提供する「スマート農業アライアンス」に参画しています。
- AI・IoT・ロボット等の最先端技術を活用した農産物の収量管理等を行うことで、作業負担の軽減を図ります。併せて、GAP取得による品質向上も目指します。

<スマート農業アライアンスとは？>

「スマート農業」を実現しようとする生産者や企業、金融機関、自治体、大学等が参画するアライアンス。株式会社オプティムが運用している。「スマート農業プロジェクト」に参加することにより、ドローンやAI技術などの無償提供、生産者と企業のマッチング支援等が受けられる。



株式会社オプティム
本社：東京（東証一部上場）
設立：2000年6月

<当行の参画実績（県内3社）>

参画事業者	連携内容
有限会社サマルワイナリー	・ 農作業記録・GAP取得支援サービス ・ 農場情報管理サービス
株式会社アグリーンハート	・ 農作業記録・GAP取得支援サービス
株式会社松山ハーブ農園	・ 農作業記録・GAP取得支援サービス

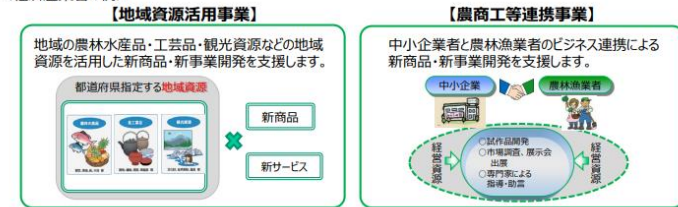
【出典】株式会社みちのく銀行「青森県のアグリビジネス～「稼ぐ力」向上の取組みについて～」

政府の各種施策の活用

4-2. 当行がご提案するソリューションメニュー②

- 付加価値の向上に取り組む事業者の皆様へ、政府が実施している各種施策の活用のご提案・サポートを行います。

<経済産業省の例>



- 事業計画の認定を受けると、新製品開発や販路開拓等に係る補助金に応募できます。
- また、計画作成段階から認定後の活動まで、中小企業基盤整備機構の専門家のアドバイスが受けられます。

【活用の流れ】



【出典】株式会社みちのく銀行「青森県のアグリビジネス～「稼ぐ力」向上の取組みについて～」